

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 小田急建設株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1834 URL <http://www.odakyu-kensetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 雪竹 正英 TEL (03) 3376-3101  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中沢 建次 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,422	△12.5	1,353	△54.0	1,338	△54.2	471	△20.2
19年3月期	91,891	9.2	2,945	118.8	2,922	122.9	590	20.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	21	73	—	—	5.3	1.9	1.7
19年3月期	27	22	—	—	6.3	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 68百万円 19年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	67,200	—	8,410	—	12.5	387	35
19年3月期	75,260	—	9,848	—	12.3	426	61

(参考) 自己資本 20年3月期 8,410百万円 19年3月期 9,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,036	△1,612	△1,429	11,265
19年3月期	5,594	△191	△682	12,271

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	108	18.4	1.2
20年3月期	—	5 00	5 00	108	23.0	1.2
21年3月期 (予想)	—	5 00	5 00	—	19.4	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,000	△3.6	△190	—	△230	—	270	—	12	44
通期	80,000	△0.5	920	△32.0	750	△44.0	560	18.7	25	79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,720,000株 19年3月期 21,720,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 7,784株 19年3月期 7,027株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	74,032	△14.1	1,280	△55.7	1,192	△57.9	923	72.8
19年3月期	86,200	9.2	2,889	117.0	2,832	126.2	534	24.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	42	55	—	—
19年3月期	24	63	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	64,399		8,050		12.5	370	76	
19年3月期	69,125		8,359		12.1	384	99	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,050百万円 19年3月期 8,359百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,000	0.5	△210	—	△260	—	250	—	11	51
通期	77,000	4.0	850	△33.6	660	△44.7	500	△45.9	23	03

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大を続けてきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰、円高、株価の下落などにより、先行きに不透明感が強まる中で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資の減少傾向が依然として続いております。一方、民間建設投資は国内企業の収益改善に伴い持ち直しを見せているものの改正建築基準法施行や原材料高騰の影響により、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、当社は、当社の子会社である小田急設備株式会社の全保有株式を小田急電鉄株式会社に平成20年3月3日に譲渡し、当社と小田急設備株式会社は、平成20年4月1日付で当社の軌道保守管理業を小田急設備株式会社に承継する吸収分割契約を同年2月8日に締結するとともに、小田急設備株式会社と当社の子会社であるケンキー工業株式会社は、平成20年5月1日付で小田急設備株式会社の建築設備業をケンキー工業株式会社に承継する吸収分割契約を同年2月8日に締結いたしました。

また、当社、小田急電鉄株式会社および大和ハウス工業株式会社は、平成19年12月10日に締結した資本業務提携に関する基本合意書に基づき、平成20年3月11日付で資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携契約の締結により、平成20年4月1日付で大和ハウス工業株式会社が当社の筆頭株主となり、当社は大和ハウスグループの一員として、さらなる企業価値の向上に取り組むこととなりました。

当社グループでは、平成21年度を最終年度とする「経営3ヵ年計画」を、残り2年間で目標を達成すべく「経営2ヵ年計画」に見直し、経営課題につきましては引き続き①官公庁工事における受注の確保と利益の向上、②一般民間工事における受注の拡大と利益の向上、③総合力の結集と企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度の受注工事高につきましては、官公庁工事が前期比4.1%減、民間工事が前期比0.2%減となり、総受注工事高は前期比0.7%減の837億2百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約68%、土木工事が約32%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約11%、民間工事が約89%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、東京都東京消防庁千住消防署庁舎（H19）新築工事、大日本印刷DNPテクノフィルム泉崎工場J棟2期新築工事、小田急電鉄ブラウディア片平マンション新築工事、鉄道建設・運輸施設整備支援機構山梨リニア実験線、御坂トンネル（西）他、小田急電鉄（受託）代々木上原・梅ヶ丘線増立体土木・2工区（H19-その4）などであります。

次に完成工事高につきましては、前期比12.8%減の792億6千2百万円となりました。工事別内訳は建築工事が約68%、土木工事が約32%となり、発注者別内訳では、官公庁工事が約11%、民間工事が約89%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、大阪府摂津市味舌東小学校増改築工事、学校法人神田女学園（仮称）神田女学園建替計画、小田急電鉄（仮称）小田急小山ヶ丘S C建築工事、小田急不動産（仮称）小田急ブラウディア栗平Ⅱ新築工事、国土交通省中部地方整備局平成18年度23号知立B P井池高架橋下部工事などであります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高11億5千9百万円を加えた総売上高は前期比12.5%減の804億2千2百万円となりました。

営業利益につきましては、前期比54.0%減の13億5千3百万円となりました。経常利益につきましては、前期比54.2%減の13億3千8百万円となり、当期純利益につきましては、相模原市に保有する事業用資産について2億3千2百万円の減損損失や防衛施設庁に対する違約金9千6百万円などを特別損失に計上したことなどにより、前期比20.2%減の4億7千1百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度において、過年度の防衛施設庁発注の工事につき公正取引委員会より独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことに伴い、国土交通省から平成19年9月25日付で15日間の営業停止処分を命ぜられました。当社といたしましては、二度とこのようなことが起こらないよう、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化・徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、前期の大型工事の竣工による影響と共同企業体サブ工事の選別受注の結果、前期比12.8%減の792億6千2百万円となりました。営業利益につきましては、大幅な減収により前期比58.8%減の10億5千8百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売用不動産の売却の増加により前期比16.8%増の11億5千9百万円となりました。営業利益につきましては、一部の販売用不動産において収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響により、前期比22.3%減の2億9千5百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向など依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境におきましては、引き続き企業業績を背景とした民間建設投資に期待が持たれ、改正建築基準法施行の影響も収束していくとの見方がなされております。しかしながら、減少が続く公共投資に加え、競合会社との厳しい受注競争は激しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、重点経営課題を推進し、目標達成に向けて邁進して参ります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高790億円、売上高800億円、営業利益9億2千万円、経常利益7億5千万円をそれぞれ予想し、当期純利益につきましては、特別利益に軌道保守管理業の移転利益7億9千万円、特別損失に平成24年3月で廃止される適格退職年金制度に備え、退職年金制度見直しによる現行退職金制度の終了損失4億円をそれぞれ見込み、5億6千万円を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は672億円となり、前連結会計年度末に比べ80億6千万円の減少となりました。主なものといたしましては、小田急設備株式会社を連結の範囲から除外したことによる影響と、受取手形・工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債の残高は587億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ66億2千2百万円の減少となりました。主なものといたしましては、小田急設備株式会社を連結の範囲から除外したことによる影響と、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は84億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千7百万円の減少となりました。主なものといたしましては、小田急設備株式会社を連結の範囲から除外したことによる影響と、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は12.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイントの増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は112億6千5百万円（前年同期比8.2%減）となり前連結会計年度に比べ10億5百万円の減少となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、20億3千6百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは仕入債務31億2千5百万円の減少、未成工事支出金11億1千4百万円の増加により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益10億3千6百万円の計上に加え、売上債権40億3千7百万円の減少、未成工事受入金10億6千3百万円の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、16億1千2百万円（前年同期比743.0%減）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出13億1千万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、14億2千9百万円（前年同期比109.5%減）となりました。これは借入金の純減による支出13億1千9百万円などによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	11.4	13.2	12.3	12.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	11.1	9.9	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.9	55.1	3.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	1.6	22.4	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

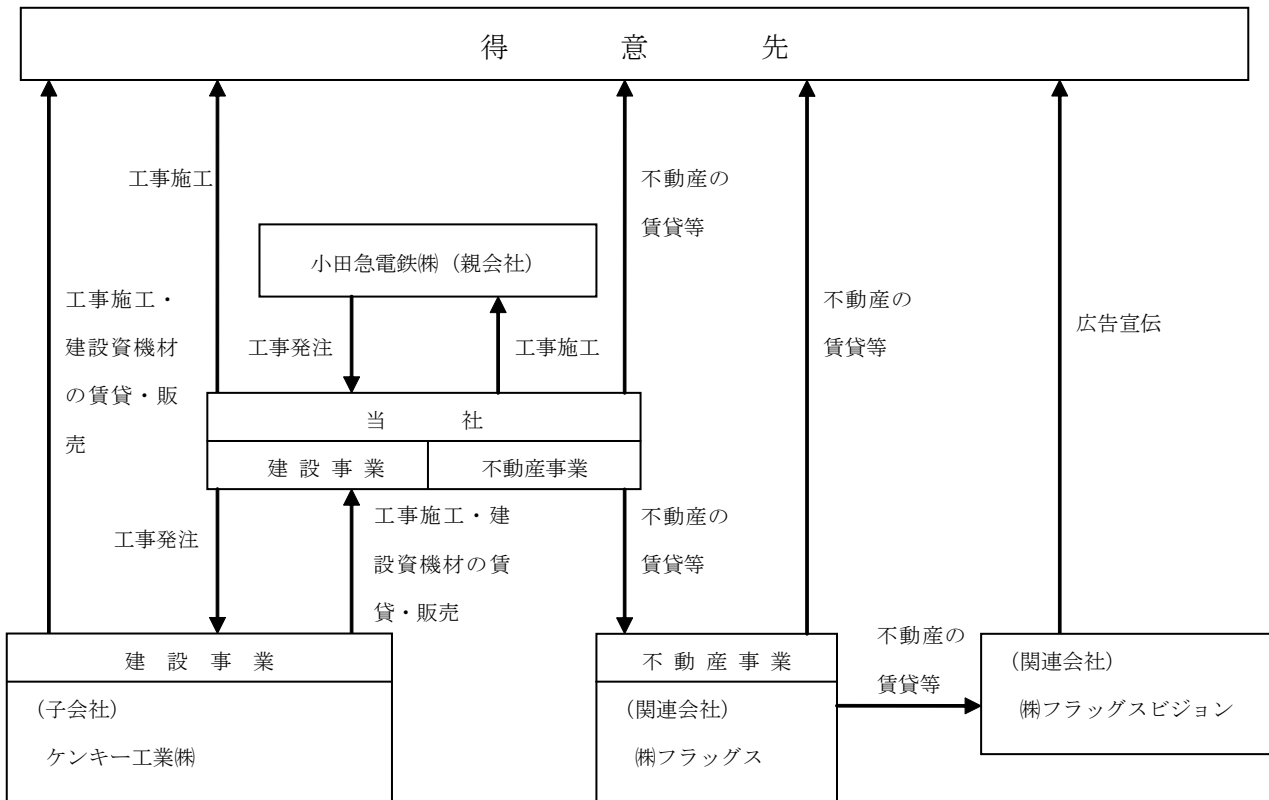
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として建設事業を営んでおり、親会社(小田急電鉄株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(ケンキー工業株式会社)、持分法適用関連会社(株式会社フラッグス)及び持分法非適用関連会社(株式会社フラッグスビジョン)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建設事業は、当社、ケンキー工業株式会社が営んでおり、当社は、ケンキー工業株式会社に対して工事の一部を発注しております。なお、ケンキー工業株式会社は、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社及び株式会社フラッグスが営んでおり、当社は、株式会社フラッグスに対して土地を賃貸しております。また、株式会社フラッグスは、株式会社フラッグスビジョンに建物の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった小田急設備株式会社は、平成20年3月3日に、当社が保有する小田急設備株式会社の全保有株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、損益については通期を連結しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを経営の基本姿勢とし、建設事業、不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。当社グループは、これを実現するため、企画提案力、施工力、技術力の向上に注力してまいります。また、株主の皆様の期待にお応えするため、効率経営の徹底および収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループの価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年度策定した『経営3カ年計画(平成19年度～平成21年度)』を、事業本部制移行の効果や最新の建設業界の情勢を踏まえ、残る2年間で競争力を強化し、受注構成の改善を図るため、『経営2カ年計画(平成20年度～平成21年度)』として一部内容の見直しをおこないました。経営課題自体の見直しはおこなわず、各事業本部・支店ごとに目標値と取り組むべき課題を新たに設定し、その責任と役割を明確にしたうえで、最終年度において、提出会社の受注高700億円以上および完工高764億円以上、当期純利益4億円以上の確保を目標としております。なお、当目標数値には、大和ハウス工業株式会社との業務提携による向上を反映しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、円高・株安の加速、原油価格の高止まり、賃金の伸び悩み等の懸念材料により、足踏み状態にあるものの、先行きについては、輸出が増加基調で推移し、一部の下振れリスクが高まっていることに留意する必要はあるが、景気は緩やかに回復していくと期待されています。

また、建設市場においては、改正建築基準法施行に伴う混乱の収束、民間企業設備投資の堅調な見通しにより、建設投資は若干の回復が期待されるものの、収益の面からは、競争激化の現状に変化は期待できず、依然として厳しい経営環境が継続することと推測されます。

このような状況において、平成20年4月1日、新たに「大和ハウスグループ」の一員としてスタートすることとなりました。大和ハウス工業株式会社との信頼・協力関係の構築に取り組むとともに、小田急電鉄株式会社との営業面における協力関係の維持により、中堅ゼネコンとして、お客様の満足を追求するための商品やサービスの提供を続け、その存在意義を獲得することで、更なる「企業価値の向上」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自立経営に向け、営業部門と施工部門の連携を目的に導入した事業本部制の効果を発揮し、『経営2カ年計画』に掲げた経営課題および諸施策に全役職員が強い意志と信念を持ち、一丸となって取り組んでまいります。

受注におきましては、情報力・企画提案力・技術提案力・価格競争力の強化に取り組み、安定経営に向けた受注の確保、拡大を進めてまいります。官公庁工事につきましては、コンプライアンスを遵守した営業活動の継続はもとより、総合評価方式への対応力を強化し、施工実績と技術力の維持・向上を考慮しつつ、受注を確保してまいります。民間工事につきましては、事業における川上(計画)段階からの参画をおこない、顧客のニーズを的確に把握し、スピーディーな対応により、顧客満足度の高い価値、製品を提供してまいります。合わせて新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

施工におきましては、安定した収益の確保、拡大を図るため、集中購買制と調達システムの改善・推進により、調達力の強化に取り組み、更には、予算査定の厳密化を継続し、低コスト体質の確立を目指してまいります。また、団塊世代の大量退職に対する技術力の維持・継承および有資格者の維持・増加、技術系社員のレベルアップ、建築系社員不足の解消に取り組んでまいります。

情報化等におきましては、作業所をネットワークする新原価管理システム・新財務会計システムの稼働・定着を推進し、情報技術の活用による業務の効率化、迅速化に努めるとともに、情報のオープン化に取り組んでまいります。

CSR(企業の社会的責任)におきましては、積極的なIR情報の公開に向け、情報開示委員会を設置し、適時かつ適正な情報の開示に努めてまいります。また、コンプライアンス体制の維持、同マニュアルの周知・徹底および内部監査体制の強化により、会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応をおこなうとともに、内部統制システム(IT統制含む)の運用・定着・改善を実施してまいります。品質・環境への取り組みにおきましては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供と環境保全に対する社会的責務の遂行に努めるとともに、環境報告書の継続的な発行を通じて、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			3,524		1,484	
2. 受取手形・工事未収入金等	※5		26,758		21,097	
3. 販売用不動産			1,464		1,056	
4. 未成工事支出金	※1		7,253		8,233	
5. その他棚卸資産			262		310	
6. 繰延税金資産			488		409	
7. 預け金			8,746		9,781	
8. その他			808		692	
貸倒引当金			△41		—	
流動資産合計			49,265	65.5	43,066	64.1
△6,198						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		5,557		5,535		
減価償却累計額		3,102	2,454	3,245	2,290	
(2) 機械・運搬具・工具器具備品		994		1,021		
減価償却累計額		786	207	809	211	
(3) 土地	※3 ※4		13,989		13,757	
有形固定資産合計			16,652	22.1	16,258	24.2
△393						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			21		18	
(2) ソフトウェア			—		283	
(3) その他			0		—	
無形固定資産合計			21	0.0	301	0.4
279						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3		8,320		5,891	
(2) 繰延税金資産			—		748	
(3) その他			1,022		952	
貸倒引当金			△21		△18	
投資その他の資産合計			9,321	12.4	7,573	11.3
△1,748						
固定資産合計			25,995	34.5	24,133	35.9
△1,861						
資産合計			75,260	100.0	67,200	100.0
△8,060						



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	※5	30,276		24,636		
2. 短期借入金	※3	12,426		12,531		
3. 未払法人税等		865		536		
4. 未払消費税等		334		474		
5. 未成工事受入金		8,498		9,416		
6. 完成工事補償引当金		124		122		
7. 役員賞与引当金		18		—		
8. その他		1,132		1,098		
流動負債合計		53,677	71.3	48,816	72.7	△4,861
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	6,789		5,364		
2. 繰延税金負債		63		—		
3. 退職給付引当金		2,814		2,632		
4. 役員退職慰労引当金		120		—		
5. 再評価に係る繰延税金負債	※4	1,641		1,615		
6. その他		305		360		
固定負債合計		11,735	15.6	9,973	14.8	△1,761
負債合計		65,412	86.9	58,790	87.5	△6,622
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,086	1.4	1,086	1.6	—
2. 資本剰余金		1,561	2.2	1,561	2.3	—
3. 利益剰余金		3,495	4.6	3,605	5.4	109
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計		6,141	8.2	6,250	9.3	109
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,809	2.4	593	0.9	△1,215
2. 土地再評価差額金	※4	1,311	1.7	1,565	2.3	253
評価・換算差額等合計		3,121	4.1	2,159	3.2	△961
III 少数株主持分						
少数株主持分		585	0.8	—	—	△585
純資産合計		9,848	13.1	8,410	12.5	△1,437
負債純資産合計		75,260	100.0	67,200	100.0	△8,060

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 完成工事高	※1	90,898			79,262			
2. 兼業事業売上高		992	91,891	100.0	1,159	80,422	100.0	△11,469
II 売上原価								
1. 完成工事原価		82,980			73,147			
2. 兼業事業売上原価	※2	499	83,479	90.8	727	73,875	91.9	△9,604
売上総利益								
1. 完成工事総利益		7,918			6,114			
2. 兼業事業総利益		493	8,411	9.2	431	6,546	8.1	△1,865
III 販売費及び一般管理費	※3		5,465	6.0		5,192	6.4	△273
営業利益			2,945	3.2		1,353	1.7	△1,592
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12			22			
2. 受取配当金		104			119			
3. 持分法による投資利益		31			68			
4. 雑収入		80	229	0.2	42	253	0.3	23
V 営業外費用								
1. 支払利息		252			266			
2. 雑支出		0	252	0.2	3	269	0.3	16
経常利益			2,922	3.2		1,338	1.7	△1,584
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		3			72			
2. 投資有価証券売却益		4			30			
3. 事務所移転補償金		55			—			
4. その他		1	65	0.0	1	104	0.1	38
VII 特別損失								
1. 固定資産売却等損	※4	51			8			
2. 販売用不動産評価損	※2	626			—			
3. 投資有価証券売却損		—			0			
4. 関係会社株式売却損		—			9			
5. 減損損失	※5	—			232			
6. 訴訟和解金等		6			3			
7. 違約金		—			96			
8. その他		62	746	0.8	55	405	0.5	△340
税金等調整前当期純利益			2,241	2.4		1,036	1.3	△1,204
法人税、住民税及び事業税		831			540			
過年度法人税、住民税及び事業税		67			—			
法人税等調整額		737	1,637	1.8	13	554	0.7	△1,082
少数株主利益			13	0.0		10	0.0	△2
当期純利益			590	0.6		471	0.6	△119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	3,056	△1	5,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△108		△108
役員賞与(注)			△18		△18
当期純利益			590		590
土地再評価差額金取崩額			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	439	△0	439
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	3,495	△1	6,141

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,438	1,346	3,785	582	10,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△108
役員賞与(注)					△18
当期純利益					590
土地再評価差額金取崩額					△24
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△629	△34	△664	2	△661
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△629	△34	△664	2	△222
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,809	1,311	3,121	585	9,848

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	3,495	△1	6,141
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108		△108
当期純利益			471		471
土地再評価差額金取崩額			△253		△253
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	109	△0	109
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	3,605	△2	6,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,809	1,311	3,121	585	9,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108
当期純利益					471
土地再評価差額金取崩額					△253
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,215	253	△961	△585	△1,547
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,215	253	△961	△585	△1,437
平成20年3月31日 残高 (百万円)	593	1,565	2,159	—	8,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,241	1,036	
減価償却費		281	265	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1	△45	
退職給付(慰労)引当金の増減額(減少:△)		△98	△149	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		15	△1	
受取利息及び配当金		△117	△142	
支払利息		252	266	
販売用不動産評価損		659	85	
有形固定資産売却益		△0	△0	
有形固定資産除売却損		51	8	
投資有価証券等評価損		0	1	
投資有価証券売却益		△4	△30	
投資有価証券売却損		—	0	
関係会社株式売却損	※2	—	9	
減損損失		—	232	
売上債権の増減額(増加:△)		△2,583	4,037	
販売用不動産の増減額(増加:△)		213	322	
未成工事支出金の増減額(増加:△)		1,131	△1,114	
その他棚卸資産の増減額(増加:△)		△0	△48	
その他資産の増減額(増加:△)		196	348	
仕入債務の増減額(減少:△)		2,995	△3,125	
未払金の増減額(減少:△)		149	79	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		140	1,063	
未払消費税等の増減額(減少:△)		334	154	
その他負債の増減額(減少:△)		368	△146	
持分法による投資損益(益:△)		△31	△68	
取締役賞与金の支払額		△18	—	
少数株主に負担させた取締役賞与金の支払額		△1	—	
小計		6,176	3,037	△3,138
利息及び配当金の受取額		101	141	
利息の支払額		△249	△272	
法人税等の支払額		△433	△869	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,594	2,036	△3,558

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△208	△93	
有形固定資産の売却による収入		16	0	
無形固定資産の取得による支出		△0	△222	
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	
投資有価証券の売却による収入		6	35	
貸付けによる支出		△5	△20	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	※2	—	△1,310	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191	△1,612	△1,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		175	△626	
長期借入れによる収入		1,430	1,780	
長期借入金の返済による支出		△2,178	△2,473	
自己株式取得による支出		△0	△0	
配当金の支払による支出		△108	△108	
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△682	△1,429	△747
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,721	△1,005	△5,726
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,550	12,271	4,721
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,271	11,265	△1,005

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(2社) ケンキー工業株式会社 小田急設備株式会社	連結子会社(1社) ケンキー工業株式会社  (連結の範囲の変更) 連結子会社であった小田急設備株式会社は、平成20年3月に全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、損益については通期を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 株式会社フラッグス (2) 持分法非適用会社 関連会社(株式会社フラッグスビジョン)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p> <p>なお、損失見込額は、未成工事支出金から直接控除しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,414百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月27日付で、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、現任役員が平成19年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額58百万円が、固定負債の「その他」に含まれております。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,262百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>資産の保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度末において、固定資産として計上されていた土地等460百万円を、販売用不動産へ振替えております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)									
<p>※1 工事損失引当金による損失見積額437百万円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 87百万円</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保されている債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td>短期借入金 20 (長期借入金よりの振替分)  長期借入金 -</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、土地7,964百万円を関係会社である(株)フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券 0百万円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス(株)の金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第 3 4 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第 1 1 9 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,575百万円下回っております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 103百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 24百万円</p>	区分	金額 (百万円)	担保されている債務 (百万円)	投資有価証券	43	短期借入金 20 (長期借入金よりの振替分)  長期借入金 -	計	43	20	<p>※1 工事損失引当金による損失見積額356百万円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 156百万円</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地7,964百万円を関係会社である(株)フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券 0百万円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス(株)、投資有価証券1百万円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場(株)、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第 3 4 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より81百万円上回っております。</p> <p>※5 _____</p>
区分	金額 (百万円)	担保されている債務 (百万円)								
投資有価証券	43	短期借入金 20 (長期借入金よりの振替分)  長期借入金 -								
計	43	20								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																								
<p>※1 工事進行基準による完成工事高は35,037百万円であります。</p> <p>※2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	兼業事業売上原価	33百万円	特別損失	626百万円	計	659百万円	従業員給料手当	2,872百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	215百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具	1百万円	工具器具備品	4百万円	計	8百万円	建物・構築物	20百万円	機械・運搬具	0百万円	土地	21百万円	計	42百万円	<p>※1 工事進行基準による完成工事高は27,006百万円あります。</p> <p>※2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、69百万円あります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（232百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価額により評価しております。</p>	兼業事業売上原価	85百万円	従業員給料手当	2,749百万円	退職給付費用	216百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具	1百万円	工具器具備品	5百万円	計	7百万円	機械・運搬具	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地
兼業事業売上原価	33百万円																																																								
特別損失	626百万円																																																								
計	659百万円																																																								
従業員給料手当	2,872百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	18百万円																																																								
退職給付費用	215百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																								
建物・構築物	1百万円																																																								
機械・運搬具	1百万円																																																								
工具器具備品	4百万円																																																								
計	8百万円																																																								
建物・構築物	20百万円																																																								
機械・運搬具	0百万円																																																								
土地	21百万円																																																								
計	42百万円																																																								
兼業事業売上原価	85百万円																																																								
従業員給料手当	2,749百万円																																																								
退職給付費用	216百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																								
建物・構築物	1百万円																																																								
機械・運搬具	1百万円																																																								
工具器具備品	5百万円																																																								
計	7百万円																																																								
機械・運搬具	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	6,210	817	—	7,027
合計	6,210	817	—	7,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月29日

## 3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式（注）	7,027	757	—	7,784
合計	7,027	757	—	7,784

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加757株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成19年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 . . . . . 108百万円  
 1株当たり配当額 . . . . . 5.00円  
 基準日 . . . . . 平成19年3月31日  
 効力発生日 . . . . . 平成19年6月28日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 . . . . . 108百万円  
 配当の原資 . . . . . 利益剰余金  
 1株当たり配当額 . . . . . 5.00円  
 基準日 . . . . . 平成20年3月31日  
 効力発生日 . . . . . 平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物（預け金）</td> <td style="text-align: right;">8,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金預金勘定	3,524百万円	現金同等物（預け金）	8,746百万円	現金及び現金同等物	12,271百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物（預け金）</td> <td style="text-align: right;">9,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,265百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により小田急設備株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△580百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>小田急設備株の株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>小田急設備株現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">△1,310百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,484百万円	現金同等物（預け金）	9,781百万円	現金及び現金同等物	11,265百万円	流動資産	3,972百万円	固定資産	143百万円	流動負債	△2,746百万円	固定負債	△160百万円	少数株主持分	△580百万円	その他有価証券評価差額金	△45百万円	株式売却損	△9百万円	小田急設備株の株式売却価額	573百万円	小田急設備株現金及び現金同等物	△1,884百万円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	△1,310百万円
現金預金勘定	3,524百万円																																
現金同等物（預け金）	8,746百万円																																
現金及び現金同等物	12,271百万円																																
現金預金勘定	1,484百万円																																
現金同等物（預け金）	9,781百万円																																
現金及び現金同等物	11,265百万円																																
流動資産	3,972百万円																																
固定資産	143百万円																																
流動負債	△2,746百万円																																
固定負債	△160百万円																																
少数株主持分	△580百万円																																
その他有価証券評価差額金	△45百万円																																
株式売却損	△9百万円																																
小田急設備株の株式売却価額	573百万円																																
小田急設備株現金及び現金同等物	△1,884百万円																																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	△1,310百万円																																

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,262	1,159	80,422	—	80,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	79,262	1,159	80,422	(—)	80,422
営業費用	78,204	863	79,068	(—)	79,068
営業利益	1,058	295	1,353	(—)	1,353
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,233	2,656	47,889	19,310	67,200
減価償却費	154	107	261	4	265
資本的支出	405	—	405	1	407

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,310百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	426.61円	1株当たり純資産額	387.35円
1株当たり当期純利益金額	27.22円	1株当たり当期純利益金額	21.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	590	471
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	590	471
期中平均株式数（株）	21,713,230	21,712,622

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,848	8,410
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	585	—
（うち少数株主持分）	(585)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	9,262	8,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	21,712,973	21,712,216

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建設事業	84,269	100.0	83,702	100.0	△0.7
合計	84,269	100.0	83,702	100.0	△0.7

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建設事業	90,898	98.9	79,262	98.6	△12.8
不動産事業	992	1.1	1,159	1.4	16.8
合計	91,891	100.0	80,422	100.0	△12.5

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は、記載しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			3,423		1,463	
2. 受取手形			1,100		870	
3. 工事未収入金			23,613		19,307	
4. 販売用不動産			1,464		1,056	
5. 未成工事支出金			6,114		7,148	
6. 前払費用			57		64	
7. 繰延税金資産			494		413	
8. 預け金			7,035		9,781	
9. その他			706		614	
貸倒引当金			△41		—	
流動資産合計			43,967	63.6	40,721	63.2
△3,246						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,191		5,174		
減価償却累計額		2,832	2,359	2,958	2,216	
(2) 構築物		327		326		
減価償却累計額		257	69	268	57	
(3) 機械装置		14		3		
減価償却累計額		12	1	3	0	
(4) 工具器具・備品		103		128		
減価償却累計額		76	26	74	53	
(5) 土地			13,979		13,746	
有形固定資産合計			16,436	23.8	16,074	25.0
△361						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			17		17	
(2) ソフトウェア			—		282	
無形固定資産合計			17	0.0	299	0.5
282						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,720		5,641	
(2) 関係会社株式			115		89	
(3) 破産更正債権等			21		14	
(4) 繰延税金資産			—		701	
(5) その他			868		871	
貸倒引当金			△21		△14	
投資その他の資産合計			8,704	12.6	7,304	11.3
△1,400						
固定資産合計			25,157	36.4	23,678	36.8
△1,479						
資産合計			69,125	100.0	64,399	100.0
△4,726						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,024		2,586		
2. 工事未払金		24,155		20,729		
3. 短期借入金		12,193		12,335		
4. 未払金		235		394		
5. 未払法人税等		843		534		
6. 未払消費税等		312		481		
7. 未払費用		84		72		
8. 未成工事受入金		7,539		8,630		
9. 預り金		752		564		
10. 前受収益		32		31		
11. 完成工事補償引当金		124		122		
12. 役員賞与引当金		13		—		
13. その他		22		9		
流動負債合計		49,334	71.4	46,493	72.2	△2,841
II 固定負債						
1. 長期借入金		6,789		5,364		
2. 繰延税金負債		78		—		
3. 退職給付引当金		2,509		2,519		
4. 役員退職慰労引当金		106		—		
5. 再評価に係る繰延税金負債		1,641		1,615		
6. 受入敷金保証金		305		357		
固定負債合計		11,431	16.5	9,856	15.3	△1,574
負債合計		60,766	87.9	56,349	87.5	△4,416

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,086	1.6	1,086	1.7	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,561			1,561		
資本剰余金合計			1,561	2.2	1,561	2.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		271			271		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		950			1,050		
繰越利益剰余金		1,470			1,931		
利益剰余金合計			2,692	3.9	3,253	5.1	561
4. 自己株式			△1	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計			5,338	7.7	5,899	9.2	561
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,709	2.5	585	0.9	△1,124
2. 土地再評価差額金			1,311	1.9	1,565	2.4	253
評価・換算差額等合計			3,021	4.4	2,150	3.3	△870
純資産合計			8,359	12.1	8,050	12.5	△309
負債純資産合計			69,125	100.0	64,399	100.0	△4,726

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 完成工事高		85,191		72,857		
2. 兼業事業売上高		1,008	86,200	1,175	74,032	100.0
II 売上原価						
1. 完成工事原価		77,683		67,161		
2. 兼業事業売上原価		498	78,182	726	67,887	91.7
売上総利益						
1. 完成工事総利益		7,507		5,696		
2. 兼業事業総利益		510	8,018	448	6,145	8.3
III 販売費及び一般管理費			5,128		4,864	6.6
営業利益			2,889		1,280	1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9		18		
2. 受取配当金		103		117		
3. 雑収入		78	190	40	176	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		247		261		
2. 雑支出		—	247	3	264	0.3
経常利益			2,832		1,192	1.6
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		—		72		
2. 投資有価証券売却益		—		30		
3. 関係会社株式売却益		—		547		
4. 事務所移転補償金		55		—		
5. その他		—	55	0	650	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産売却等損		46		3		
2. 販売用不動産評価損		626		—		
3. 減損損失		—		232		
4. 訴訟和解金等		6		3		
5. 違約金		—		96		
6. その他		54	733	55	391	0.5
税引前当期純利益			2,154		1,452	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		802		529		
過年度法人税、住民税及び事業税		84		—		
法人税等調整額		733	1,620	△0	528	0.8
当期純利益			534		923	1.2
						△1,091
						389

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	271	850	1,182	2,304	△1	4,950	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)				100	△100	—		—	
剰余金の配当(注)					△108	△108		△108	
役員賞与(注)					△13	△13		△13	
当期純利益					534	534		534	
土地再評価差額金取崩額					△24	△24		△24	
自己株式の取得						—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	100	287	387	△0	387	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	271	950	1,470	2,692	△1	5,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,271	1,346	3,617	8,568
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△108
役員賞与(注)			—	△13
当期純利益			—	534
土地再評価差額金取崩額			—	△24
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△561	△34	△596	△596
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△561	△34	△596	△208
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,709	1,311	3,021	8,359

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	271	950	1,470	2,692	△1	5,338	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				100	△100	—		—	
剰余金の配当					△108	△108		△108	
当期純利益					923	923		923	
土地再評価差額金取崩額					△253	△253		△253	
自己株式の取得						—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	100	461	561	△0	561	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,086	1,561	271	1,050	1,931	3,253	△2	5,899	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,709	1,311	3,021	8,359
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△108
当期純利益			—	923
土地再評価差額金取崩額			—	△253
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△1,124	253	△870	△870
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,124	253	△870	△309
平成20年3月31日 残高 (百万円)	585	1,565	2,150	8,050

## 7. 受注実績・売上実績・手持工事高

## (1) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	53,145	67.5	52,030	66.5	△2.1
土木工事	25,577	32.5	26,256	33.5	2.7
合計	78,723	100.0	78,287	100.0	△0.6

## (2) 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	56,739	65.8	48,287	65.2	△14.9
土木工事	28,451	33.0	24,569	33.2	△13.6
建設事業計	85,191	98.8	72,857	98.4	△14.5
不動産事業	1,008	1.2	1,175	1.6	16.5
合計	86,200	100.0	74,032	100.0	△14.1

## (3) 手持工事高

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	35,824	64.6	39,567	65.0	10.4
土木工事	19,633	35.4	21,320	35.0	8.6
合計	55,458	100.0	60,888	100.0	9.8

## 8. その他

## (1) 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

## (2) その他

該当事項はありません。